



井原市議会2月定例会が27日開会されます。森本市議は、下記の6項目を質問することになっています。この度の質問で平成元年6月議会以降連続104回目の質問になります。質問の概要をご紹介します。

- 1. 井原市民病院に勤務する意志のある医大生等に対する修学資金貸与制度の創設を。**
医師確保が困難な状況が長期に亘っている状況下で、意欲ある人材の確保のため、長期展望に立ち修学資金貸与制度の創設を考えてはどうか。
- 2. 井原市民病院に診療費支払機の設置と身体障がい者用駐車場所の増設を。**
 - ①診療費支払機を設置し、待ち時間の改善と支払方法の簡素化等を目指しては。
 - ②現在、身体障がい者用駐車場が3台分あります。通院している患者さんから「3台の場所が満車のことが多く駐車時困ることがよくある」とのことです。是非利便性のいい場所に何台分かを増設してはどうか。
- 3. 介護保険の介護予防の訪問介護と通所介護が市に移行されるがこれの対応について。**
介護保険の介護保険予防給付のうち介護予防訪問介護と介護予防通所介護が市に移行され新年度からこれらに対して市が対応することになります。そんな中で施策の後退を招くことにならないか大変危惧しています。現時点で後退をさせない施策をどう講じようとしているのでしょうか。
- 4. 教師業務アシスタント（学校校務員？）の配置について。**
私はこれまで2回この問題を提起しました。本市として、県教委の教師業務アシスタント配置の方針をどう受け止めておられるのか。また、これを機会に井原市としても市内全校に「学校校務員」の配置を考えるべきではないですか。
- 5. 文部科学省の公立小中学校の統廃合の「手引き」についての教育委員会の考え方は。**
文部科学省が、公立小中学校の統廃合の促進を狙った「手引き」をまとめ自治体に通知をする方針です。
この「手引き」について市教委としては、現時点でどう考えておられますか。



6. 市管理の公園遊具の安全点検について

1月22日に倉敷市内の亀島第4公園の「あずまや」が突然倒壊したという新聞報道がありました。市内の公園の遊具や施設は安全で安心して遊べる状況でしょうか。この機会にすべての公園の遊具や施設の総点検を一気に実施してはどうか。

この「後援会ニュース」は、森本ふみお市議の
ブログ (<http://m.okajcp.com>) でも見ることができます。

周りの人に「日本共産党森本ふみお後援会」への入会をお勧めください。

日本共産党はこう考えます

しんぶん赤旗
2月13日付
「主張」より

首相施政方針演説

力で通す暴走を国民は許さない

安倍晋三首相の第3次政権発足後初の施政方針演説を聞きながら、怒りが湧き上がる思いでした。演説は多くの農業関係者の反対を力で押さえ込む「農政改革」の強行や原発再稼働、「アベノミクス」の推進、消費税の増税、社会保障や労働法制の改革、沖縄での米軍新基地の建設など盛りだくさんです。安保法制の整備や憲法の改定まで「戦後以来の大改革」の名で持ち出しています。それらがすべて昨年未の総選挙で示された「国民の意思」にもとづくというのですから恐れ入ります。安倍政権が力で押し通そうという暴走を、国民は決して許しはしません。

選挙は白紙委任でない

新政権発足後の所信表明演説を行ってこなかった首相は、施政方針演説の冒頭、「この道を、さらに力強く、前進せよ」というのが総選挙で示された国民の意思だと強弁しました。総選挙での審判をたてに、内政・外交など、「戦後以来の大改革」を進めていくという、まさに国民への総攻撃宣言です。

総選挙で自民・公明の与党が議席を維持しても、その結果が安倍政治を積極的に信任したのも、安倍首相に白紙委任を与えたものでもないのはいまさらいうまでもないことです。自民党は政党の力関係を示す比例代表選挙ではわずか有権者の17%しか得票していないのに、小選挙区と合わせ議席全体では61%を確保しました。選挙制度のゆがみによるものであり、その結果で国民の信任を得たといえることはできません。

首相は「国民の意思」といいますが、首相が進めようとしているのはどの問題も、国民のなかで批判が渦巻いている大問題です。国民の不安や批判に向き合う姿勢は首相にありません。首相は「3本の矢」の経済政策は「確実に成果をあげている」といいますが、最近の「読売」の世論調査でも安倍政権のもとで景気回復を「実感していない」という答えが79%です。この声をどう聞くのか。

首相の演説は、「農政改革」を「農家の所得を増やすための改革」といいはり、「読売」の調査でも国民の52%が反対している原発再稼働を電気料金の抑制のためであるかのようにいい逃れ、沖縄での米軍新基地建設は県民の負担軽減のためであるかのようにごまかす、まさにウソとペテンに満ちたものです。原発事故で脅かされる国民の生存と電力会社の経営をてんびんにかけることは許されません。沖縄に最新鋭の米軍基地を押し付けながら「負担軽減」などとはよくいえたものです。ウソでごまかさなければならぬほど評判の悪い政策なら、強行ではなく、中止・撤回こそ政府の責任です。



「戦後70年」踏みにじる

安倍首相が、今度の国会で焦点になる集団的自衛権行使容認などの安全保障法制の見直しについてまともに説明しなかったのは、まさに都合の悪いことは国民に語らない、非民主的な姿勢そのものです。首相は今年が「戦後70年」であることにかこつけて「積極的平和主義」の推進を語っていますが、日本が再び「戦争する国」になることは戦後の反省とは正反対です。「被爆70年」を口にしながら首相は決して核廃絶とはいいません。

戦後の歴史に反し国民の意思を踏みにじる暴走が、国民との矛盾を深めるのは確実です。国民のたたかいかいよいよ重要です。

ご意見・ご要望および情報をお気軽にお聞かせください。